



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ

コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 247,187 | 16.6 | 16,151 | 47.6 | 16,479 | 47.5 | 10,508 | 52.3 |
| 27年3月期第2四半期 | 212,072 | △2.4 | 10,941 | △19.6 | 11,174 | △19.6 | 6,899 | △16.5 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,549百万円 (52.8%) 27年3月期第2四半期 6,916百万円 (△16.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 173.85 | 173.85 |
| 27年3月期第2四半期 | 111.05 | 111.05 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 201,109 | 124,732 | 62.0 |
| 27年3月期 | 189,688 | 115,987 | 61.1 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 124,685百万円 27年3月期 115,949百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 28年3月期 | — | 40.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 80.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 500,000 | 12.2 | 31,600 | 21.9 | 32,400 | 22.2 | 20,650 | 26.2 | 341.65 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期2Q | 67,165,592 株 | 27年3月期 | 67,165,592 株 |
| 28年3月期2Q | 6,723,346 株 | 27年3月期 | 6,723,334 株 |
| 28年3月期2Q | 60,442,252 株 | 27年3月期2Q | 62,134,743 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復が見られるもののその足取りは重く、中国をはじめとする海外景気の減速リスクに加え、原油安があるものの円安による物価上昇や消費者の節約志向もあり、個人消費は力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、物流拠点の効率化や積極的な店舗改装並びに免税カウンター増設などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、17店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、46店舗で改装を行い、6店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業779店舗（直営店599店舗、(株)星光堂薬局58店舗、(株)サンドラッグプラス52店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店51店舗）、ディスカウントストア事業210店舗（ダイレックス(株)210店舗）の合計989店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,471億87百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益161億51百万円（同47.6%増）、経常利益164億79百万円（同47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益105億8百万円（同52.3%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、消費増税後の反動減の回復により化粧品等を中心に販売が増加したことに加え、夏物関連商材などの季節品が好調に推移いたしました。更に、食品等の販売強化や都市部を中心に拡大するインバウンド需要への対応に注力したことにより、既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。また、経費面においては、人時生産性向上や以前より取組んできた電気設備のLED化等による光熱費の削減など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、12店舗を新規出店し、31店舗を改装したほか、4店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,825億1百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は125億18百万円（同43.1%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、消費増税後の反動減の回復により日用品、雑貨の販売が増加したことに加え、食品等の販売が好調に推移したことにより、既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。また、引き続き医薬品等の販売に注力したことによる粗利益の改善や効率的な販売促進の見直しを図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと15店舗の改装、2店舗（建替による）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は793億94百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は36億33百万円（同65.5%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億21百万円増加し、2,011億9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億75百万円増加し、763億76百万円となりました。主な要因は、買掛金等の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億45百万円増加し、1,247億32百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億25百万円増加し、443億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ161億26百万円増加し、164億30百万円(前年同期は3億4百万円)となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億33百万円減少し、48億92百万円(前年同期比13.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ104億34百万円減少し、18億12百万円(前年同期比85.2%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月15日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年11月9日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,640 | 44,372 |
| 売掛金 | 5,516 | 6,478 |
| 商品 | 57,366 | 57,606 |
| 原材料及び貯蔵品 | 56 | 52 |
| その他 | 15,823 | 15,133 |
| 貸倒引当金 | △8 | △9 |
| 流動資産合計 | 113,394 | 123,634 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 28,822 | 28,961 |
| その他(純額) | 15,896 | 16,418 |
| 有形固定資産合計 | 44,719 | 45,380 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 512 | 451 |
| その他 | 4,270 | 4,314 |
| 無形固定資産合計 | 4,782 | 4,765 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 16,244 | 16,374 |
| その他 | 10,552 | 10,959 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 26,792 | 27,328 |
| 固定資産合計 | 76,293 | 77,474 |
| 資産合計 | 189,688 | 201,109 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 49,729 | 51,151 |
| 未払法人税等 | 4,800 | 6,065 |
| 役員賞与引当金 | - | 89 |
| ポイント引当金 | 2,627 | 2,681 |
| その他 | 10,634 | 10,577 |
| 流動負債合計 | 67,791 | 70,564 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,004 | 672 |
| 資産除去債務 | 2,470 | 2,528 |
| その他 | 2,433 | 2,610 |
| 固定負債合計 | 5,909 | 5,811 |
| 負債合計 | 73,700 | 76,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,931 | 3,931 |
| 資本剰余金 | 7,409 | 7,409 |
| 利益剰余金 | 121,431 | 130,126 |
| 自己株式 | △13,601 | △13,601 |
| 株主資本合計 | 119,170 | 127,865 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 | 95 |
| 土地再評価差額金 | △3,261 | △3,261 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △56 | △14 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,221 | △3,179 |
| 新株予約権 | 38 | 47 |
| 純資産合計 | 115,987 | 124,732 |
| 負債純資産合計 | 189,688 | 201,109 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 212,072 | 247,187 |
| 売上原価 | 161,599 | 186,688 |
| 売上総利益 | 50,473 | 60,499 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,531 | 44,348 |
| 営業利益 | 10,941 | 16,151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 67 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 固定資産受贈益 | 109 | 181 |
| その他 | 60 | 79 |
| 営業外収益合計 | 236 | 332 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 3 | 4 |
| 経常利益 | 11,174 | 16,479 |
| 特別利益 | | |
| 違約金収入 | - | 10 |
| 退職給付制度終了益 | - | 34 |
| 受取補償金 | 0 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 44 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 44 | 189 |
| 賃貸借契約解約損 | 16 | 22 |
| 減損損失 | 8 | 33 |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別損失合計 | 70 | 248 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,104 | 16,276 |
| 法人税等 | 4,204 | 5,768 |
| 四半期純利益 | 6,899 | 10,508 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,899 | 10,508 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,899 | 10,508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | 6 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 16 | 41 |
| 四半期包括利益 | 6,916 | 10,549 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,916 | 10,549 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,104 | 16,276 |
| 減価償却費 | 2,868 | 2,965 |
| 減損損失 | 8 | 33 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 78 | 51 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 68 | 1 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 25 | 89 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △51 | 54 |
| 受取利息及び受取配当金 | △66 | △72 |
| 支払利息 | 2 | 4 |
| 固定資産除却損 | 44 | 189 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,194 | △962 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,475 | △236 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 1,223 | 961 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,795 | 1,422 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △182 | △414 |
| その他 | △867 | 544 |
| 小計 | 8,181 | 20,908 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 5 |
| 利息の支払額 | △1 | 0 |
| 課徴金の支払額 | △1,274 | - |
| 法人税等の支払額 | △6,607 | △4,481 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 304 | 16,430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,073 | △3,634 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △233 | △244 |
| 貸付けによる支出 | △207 | △214 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 | 0 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △601 | △346 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 139 | 170 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 464 | - |
| その他 | 865 | △623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,625 | △4,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △358 | - |
| 配当金の支払額 | △1,890 | △1,812 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,998 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,247 | △1,812 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △17,568 | 9,725 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,418 | 34,635 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 29,850 | 44,361 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | ドラッグストア 事業 | ディスカウント ストア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 144,273 | 67,799 | 212,072 | — | 212,072 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12,723 | 17 | 12,741 | △12,741 | — |
| 計 | 156,996 | 67,817 | 224,814 | △12,741 | 212,072 |
| セグメント利益 | 8,748 | 2,194 | 10,943 | △1 | 10,941 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | ドラッグストア 事業 | ディスカウント ストア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 167,807 | 79,380 | 247,187 | — | 247,187 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14,693 | 13 | 14,707 | △14,707 | — |
| 計 | 182,501 | 79,394 | 261,895 | △14,707 | 247,187 |
| セグメント利益 | 12,518 | 3,633 | 16,152 | △0 | 16,151 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。